

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	池田町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	4,765,674	4,950,770	実質収支比率	1.7	1.9		
					首都	×	歳出総額	4,594,667	4,879,553	経常収支比率	82.7	80.5		
					近畿	×	財源超過	171,007	71,217	(※1)	( 88.5 )	( 86.0 )		
					中部	×	首都	117,414	11,564	標準財政規模	3,125,662	3,148,699		
人口	22年国調(人)	10,329	産業構造(※5)	過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	117,414	11,564	財政力指数	0.32	0.32			
	17年国調(人)	10,630		近畿	×	実質収支	53,593	59,653	公債費負担比率	14.0	14.1			
	増減率(%)	-2.8		中部	×	単年度収支	-6,060	2,116	健全化判断比率					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	10,361	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	1,750	3,221	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	10,277		第1次	457	700	指数表選定	○	繰上償還金	15,000	83,434	連結実質赤字比率	-	-
	26.01.01(人)	10,434		第2次	9.2	12.7			積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	5.5	6.3
	うち日本人(人)	10,350			第3次	1,508	1,789			実質単年度収支	10,690	88,771	将来負担比率	-
	増減率(%)	-0.7			30.4	32.4			基準財政収入額	890,106	876,204	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(%)	-0.7			2,988	2,973			基準財政需要額	2,699,776	2,707,466			
面積(km <sup>2</sup> )	40.16			60.3	53.8			標準税収入額等	1,124,887	1,115,567				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	257							経常経費充当一般財源等	2,598,410	2,542,222				
世帯数(世帯)	3,510							歳入一般財源等	3,434,900	3,469,836				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,591,157	4,371,501			
	市区町村長	1	6,875		一般職員	83	249,332	3,004	うち公的資金	2,290,029	2,544,958			
	副市区町村長	1	5,783		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	641,014	500,690			
	教育長	1	5,264		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,841		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	21,885	-			
	議会副議長	1	2,094		臨時職員	-	-	-	積立金	847,257	818,507			
	議会議員	10	1,894		合計	83	249,332	3,004	現在高	132,331	112,331			
						ラสบayレス指数		95.6		財政調整基金	942,925	902,011		
										減債基金				
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	北アルプス広域連合	地方公社・第三セクター等一覧	池田町土地開発公社	(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(8) 北アルプス広域連合		(18) 池田町土地開発公社				
(2) 工場誘致等特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 下水道事業特別会計		(9) (一般会計)						
								(10) (ふるさと市町村圏事業特別会計)						
								(11) (介護老人保健施設事業特別会計)						
								(12) (介護保険事業特別会計)						
								(13) (平日夜間救急医療事業特別会計)						
								(14) 長野県市町村自治振興組合						
								(15) 長野県後期高齢者医療広域連合						
								(16) (一般会計)						
								(17) (後期高齢者医療事業特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	915,343	19.2	915,343	31.2	普通税	915,343	100.0	2,696
地方譲与税	58,378	1.2	58,378	2.0	法定普通税	915,343	100.0	2,696
利子割交付金	2,127	0.0	2,127	0.1	市町村民税	447,631	48.9	2,696
配当割交付金	6,049	0.1	6,049	0.2	個人均等割	17,484	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	4,600	0.1	4,600	0.2	所得割	389,453	42.5	-
地方消費税交付金	115,716	2.4	115,716	3.9	法人均等割	24,182	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,512	1.8	2,696
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	385,655	42.1	-
自動車取得税交付金	6,184	0.1	6,184	0.2	うち純固定資産税	381,425	41.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,082	3.0	-
地方特例交付金	3,813	0.1	3,813	0.1	市町村たばこ税	54,975	6.0	-
地方交付税	1,944,056	40.8	1,809,670	61.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,809,670	38.0	1,809,670	61.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	134,386	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,056,266	64.1	2,921,880	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,160	0.0	1,160	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	16,284	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	118,985	2.5	3,509	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	16,992	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	419,499	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	273,566	5.7	-	-	合計	915,343	100.0	2,696
財産収入	11,180	0.2	5,379	0.2				
寄附金	2,560	0.1	-	-				
繰入金	16,933	0.4	-	-				
繰越金	44,217	0.9	-	-				
諸収入	117,432	2.5	3,654	0.1				
地方債	670,600	14.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	206,100	4.3	-	-				
歳入合計	4,765,674	100.0	2,935,582	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.4	93.4	98.3	93.4
(%)	年	98.6	94.0	98.5	93.9
		97.9	91.7	97.8	91.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	576,535	実質収支	60,613
下水道	192,546	再差引収支	46,229
簡易水道	7,466	加入世帯数(世帯)	1,596
上水道	1,006	被保険者数(人)	2,698
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	69,751	1人当り	94
その他	305,766	保険料(料)収入額	88
		国庫支出金	88
		保険給付費	286

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	71,012	1.5	-	71,012	
総務費	648,858	14.1	96,671	584,988	
民生費	1,460,940	31.8	135,398	788,035	
衛生費	254,247	5.5	1,604	229,632	
労働費	716	0.0	-	716	
農林水産業費	281,614	6.1	128,672	184,488	
商工費	111,311	2.4	1,208	90,818	
土木費	490,914	10.7	188,995	365,653	
消防費	364,954	7.9	145,492	172,493	
教育費	423,231	9.2	70,255	346,177	
災害復旧費	16	0.0	-	16	
公債費	486,854	10.6	-	479,352	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,594,667	100.0	768,295	3,313,380	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,615,914	35.2	1,207,789	1,190,657	37.9
人件費	708,510	15.4	591,570	589,441	18.8
うち職員給	415,570	9.0	307,051	-	-
扶助費	420,550	9.2	136,867	136,864	4.4
公債費	486,854	10.6	479,352	464,352	14.8
元利償還金	486,846	10.6	479,344	464,344	14.8
内 うち元金	450,944	9.8	443,442	428,442	13.6
訳 うち利子	35,902	0.8	35,902	35,902	1.1
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
その他の経費	2,210,442	48.1	1,811,609	1,407,753	44.8
物件費	883,888	19.2	635,996	412,882	13.1
維持補修費	47,803	1.0	47,003	46,781	1.5
補助費等	606,294	13.2	532,447	426,645	13.6
うち一部事務組合負担金	332,358	7.2	332,358	322,662	10.3
繰出金	575,529	12.5	521,445	521,445	16.6
積立金	76,928	1.7	74,718	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	768,311	16.7	293,982	-	-
うち人件費	39,532	0.9	39,532	-	-
普通建設事業費	768,295	16.7	293,966	-	-
うち補助	222,984	4.9	44,092	-	-
うち単独	543,250	11.8	248,859	-	-
災害復旧事業費	16	0.0	16	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,594,667	100.0	3,313,380	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成26年度 長野県池田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 工場誘致等特別会計, 1-16, and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 北アルプス広域連合, 一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 池田町土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Sub-headers: 実質公債費比率(千円・%), 内訳. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Sub-headers: 将来負担比率(千円・%), 健全化判断比率. Rows include 元利償還金, 債務負担行為, etc.

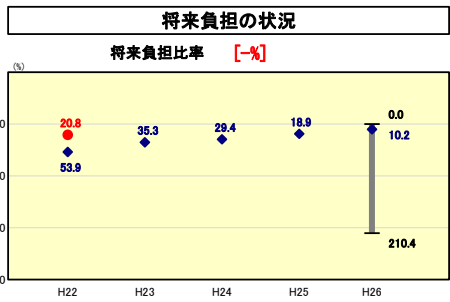
Table with 5 columns: 内訳, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include PF事業に係るもの, 国営土地改良事業に係るもの, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,361	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	10,277	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	40.16	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	5.5	%
歳入総額	4,765,674	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,594,667	千円	市 町 村 類 型	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2	
実質収支	53,593	千円	( 年 度 毎 )	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,125,662	千円			
地方債現在高	4,591,157	千円			



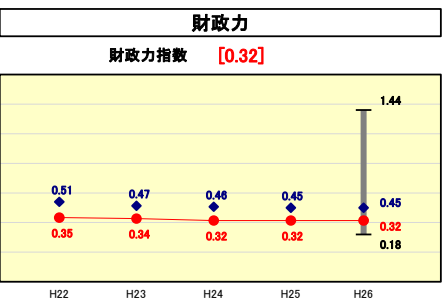
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/75 全国平均 45.8 長野県平均 11.2

#### 将来負担比率の分析欄

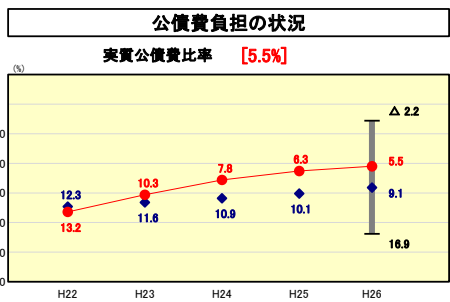
将来負担比率は数値なしとなり、類似団体平均を下回っている。これは、一般会計地方債現在高、公営企業債等繰入見込額など将来負担額を充当可能基金など充当可能財源等が上回っているためである。  
 今後、100%を独自の目安とし、これを上回らない範囲内で町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 49/75 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

#### 財政力指数の分析欄

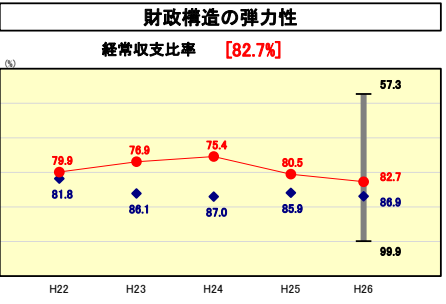
人口の微減、高齢化に加え、町内に中心となる産業がないことや大規模な法人が少ないことなどから、財政基盤が弱く、財政力指数は横ばい傾向であり平成26年度も0.32で類似団体平均を下回っている。長引く景気低迷により個人・法人関係の税収が落ち込んでおり、徴収率も僅かに下がっているため、基準財政収入額は減少している。  
 今後は、滞納額の圧縮など徴収業務を強化して歳入確保に努めるとともに、事務事業評価による歳出の見直し、経費削減に努め、町の総合計画・実施計画に沿って地域振興、産業力再興、企業誘致等を推進して活性化を図る。



類似団体内順位 10/75 全国平均 8.0 長野県平均 7.2

#### 実質公債費比率の分析欄

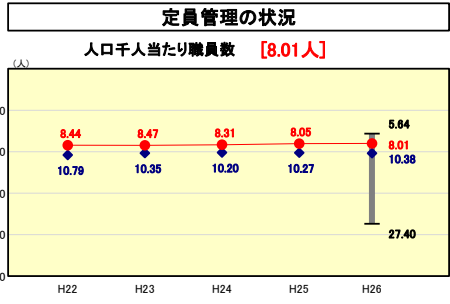
過去の大型事業の集中的な実施により地方債の元利償還金が増加し、実質公債費比率は類似団体平均を上回って推移しているものの、健全な財政状況といえる。  
 平成18、19年度と18%を超える地方債許可団体へ移行したが、平成16年度から公債費が減少し、39年の平均値である実質公債費比率は平成20年度に17.6%に減少し、地方債協議団体へ戻った。  
 今後、地方債届出制度で定める民間債協議不要団体の基準の15%未満を独自の目安とし、これを上回らない範囲内で、町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 15/75 全国平均 91.3 長野県平均 84.4

#### 経常収支比率の分析欄

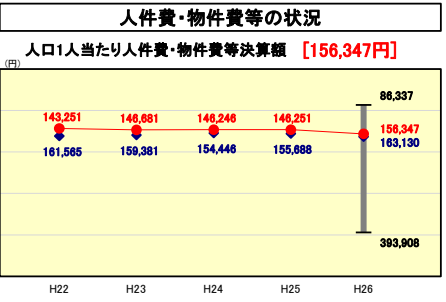
経常収支比率は82.7%となり、5年連続で類似団体平均を下回ったものの、昨年度の80.5%から数字を落としている。除雪費、バス運行事業等を含む委託料・負担金の増、また維持補修費等の支出の増加が要因として挙がる。今後はこのような現状が続くことも予想されるため、引き続き、下水道事業への繰出金の増加を抑えるため使用料の改定や資本費平準化債を発行して公債費の平準化を図るなど、経常収支比率の増加を抑え弾力性のある財政構造の確立に努める。



類似団体内順位 20/75 全国平均 8.96 長野県平均 7.80

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

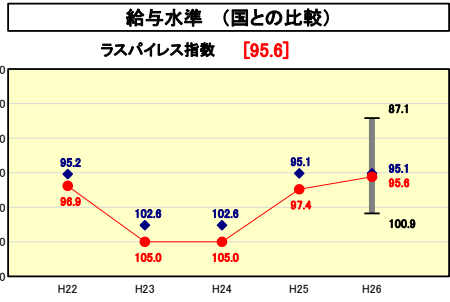
過去からの新規採用抑制により職員数が減少し、人口千人当たりの職員数は8.01人で類似団体平均を下回っている。  
 今後、行政事務の質を維持、向上し、多様化する住民の要求へ対応し、住民の福祉の増進を図るために、事務の効率化・合理化を図り、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 38/75 全国平均 119,984 長野県平均 131,964

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は156,347円で類似団体平均を下回っているが、これは職員の減少等により人件費が類似団体平均より低いことが要因となっている。  
 物件費は施設の老朽化もあり維持管理的経費の負担が大きいため、今後は指定管理者制度の導入など委託化によるコストの低減を図り、事務事業評価を実施して費用対効果の検証、経費の削減に努める。



類似団体内順位 36/75 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員に準じた給与改定の実施など給与の適正化を図ってきたことからほぼ類似団体平均と同様に推移していたが、経年数段階内における職員の分布が変わり、その平均給料月額が上昇したことで平成19年度から上昇し類似団体平均を上回った。今後は近隣市町村や類似団体等の指数と均衡を保つよう給与水準の適正化を図っていく。  
 (国家公務員の給与引き下げ措置前の給与水準を100とすると、当町は、97.0となり、国を下回っている。)

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

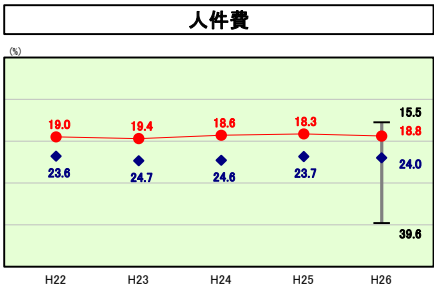
長野県池田町

## 経常収支比率の分析

人口	10,361	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,277	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.16	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	4,765,674	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	4,594,667	千円	市町村類型	H22 III-1 H23 III-2 H24 III-2	
実質収支	53,593	千円	(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	3,125,662	千円			

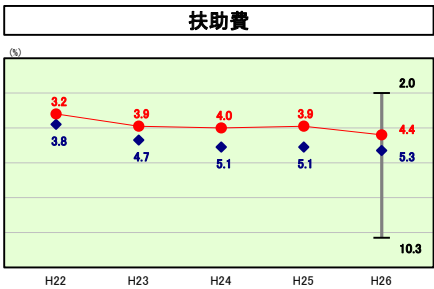


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



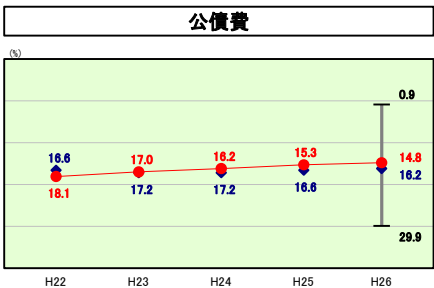
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は18.8%で類似団体平均を下回っているが、これは行財政改革による課の統廃合、職員の不補充等で平成19年度まで職員数が減少したことが要因である。住民ニーズの多様化に対応行政サービスの質の向上を目指すうえで業務量に応じた適正な職員配置に取り組み、事務の効率化・合理化を図り人件費関係経費全体について抑制に努める。



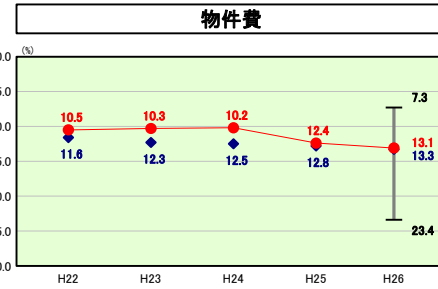
#### 扶助費の分析欄

介護給付訓練等給付、福祉医療給付(医療費助成)及び児童手当などの充実に伴って扶助費は年々増加しているが、経常収支比率は平成26年度4.4%で類似団体平均を下回っている。義務的な経費であるので、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



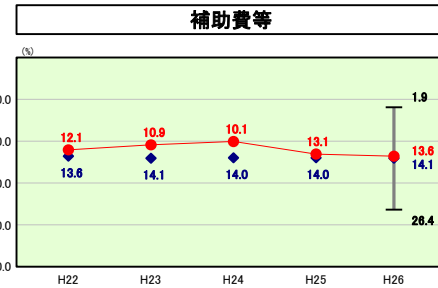
#### 公債費の分析欄

平成元年以降に実施した大型事業に係る地方債の償還が完了し始めたことに加え、平成19年度、20年度に公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して高利率の地方債の借換等による償還利子の軽減を図ることにより公債費の経常収支比率は14.8%で類似団体平均を下回った。今後も、町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。



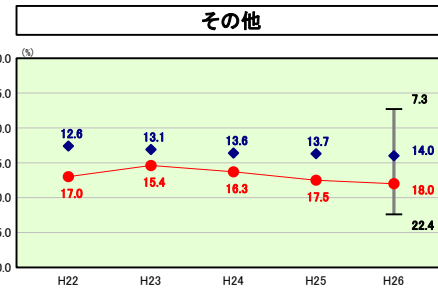
#### 物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は過去からの推移で類似団体平均を下回っている。今後も事務事業評価により費用対効果を検証しながら経常的経費の削減に努める。



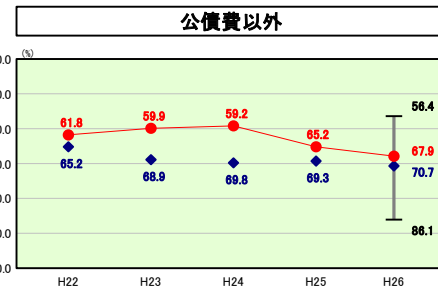
#### 補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率は13.6%で類似団体平均を下回っているが、北アルプス広域連合などに対する一部事務組合負担金の増加のほか、民生費、農林水産業費の補助金等が増加しており、町単独の補助交付金は終期目標を定め、目標を達成したものは廃止や見直しを図っていく。



#### その他の分析欄

下水道事業会計、介護保険広域連合等への繰出金の増加により、その他の経常収支比率は18.0%で類似団体平均を上回っている。公共下水道事業は平成19年度で管工事、処理場建設すべての事業が終了したが、下水道事業債の償還額のピークはしばらく続くため、一層の経費削減に努めるとともに近隣市町村の状況を見ながら下水道料金の改定や資本費平準化債の発行等を検討して一般会計繰出金の抑制を図る。



#### 公債費以外の分析欄

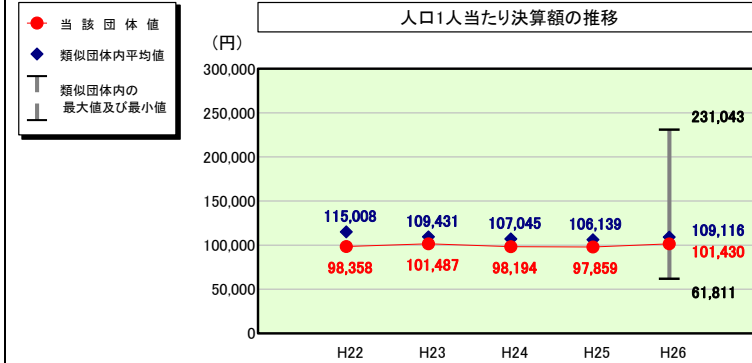
事務の効率化・合理化、効果の薄い事業の廃止・縮減などの結果、増加に歯止めがかかり減少した状態も、26年度は67.9%と数字を落とした。さらなる経常経費の抑制を図り、財政の硬直化を防ぐよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県池田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



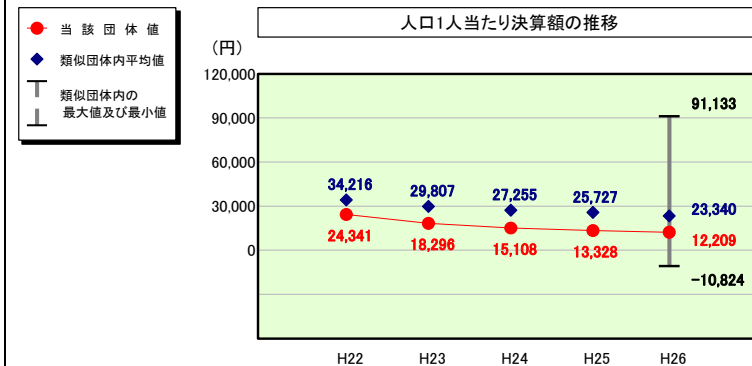
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	708,510	68,382	89,595	▲ 23.7
賃金(物件費)	187,467	18,094	8,996	101.1
一部事務組合負担金(補助費等)	163,016	15,734	12,730	23.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,070	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,208	1,178	4,490	▲ 73.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,532	3,815	2,030	87.9
▲退職金	▲ 59,817	▲ 5,773	▲ 9,813	▲ 41.2
合計	1,050,916	101,430	109,116	▲ 7.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.01	10.38	▲ 2.37
ラスパイレース指数	95.6	95.1	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

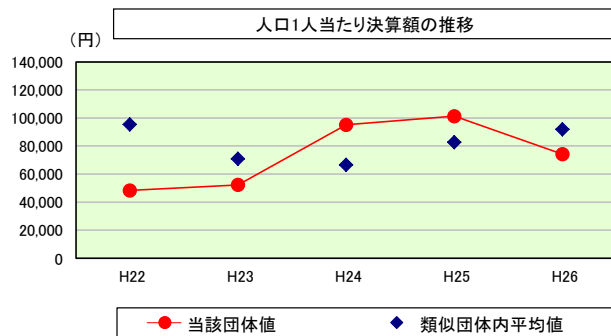


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	471,846	45,541	57,190	▲ 20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	198,433	19,152	16,809	13.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,174	2,526	4,695	▲ 46.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,960	2,313	1,282	80.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 7,502	▲ 724	▲ 2,615	▲ 72.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 586,413	▲ 56,598	▲ 54,029	4.8
合計	126,498	12,209	23,340	▲ 47.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

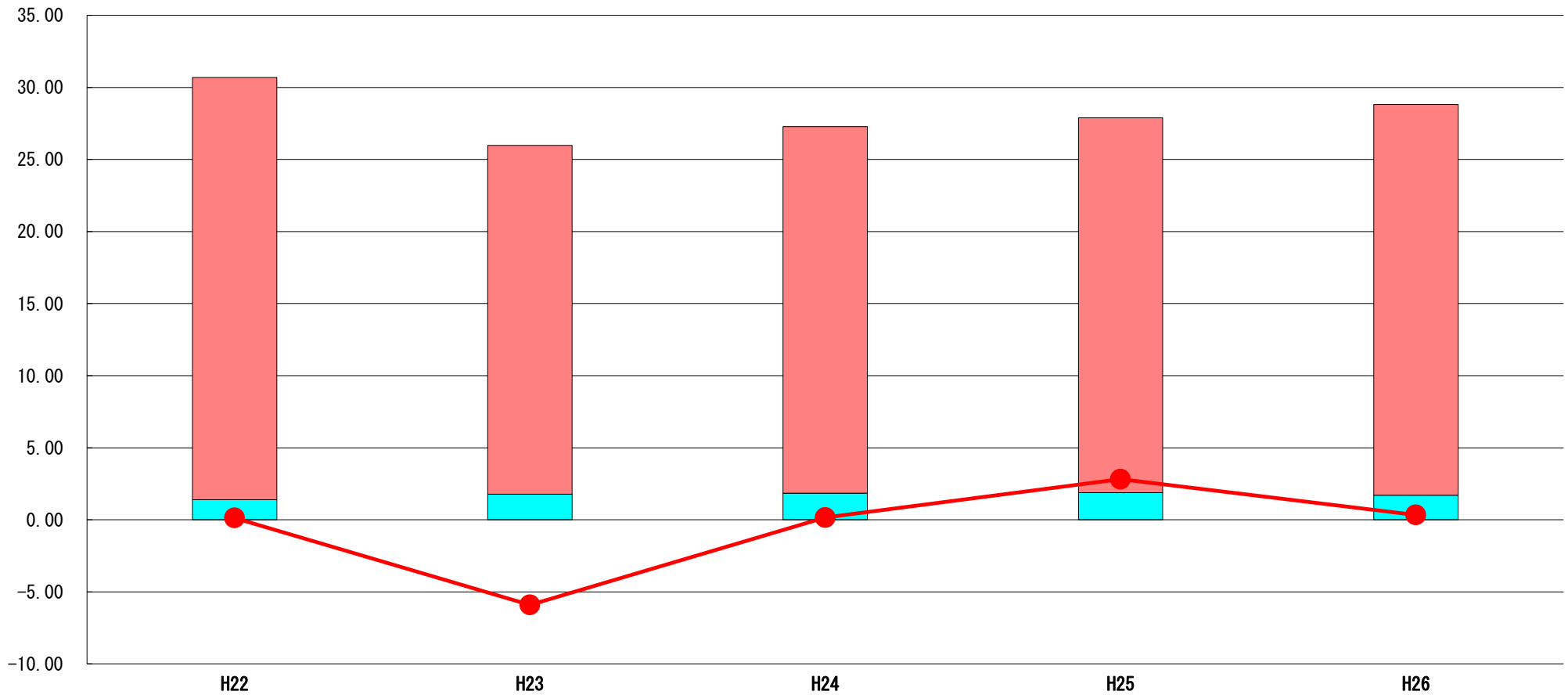
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	509,311	48,299	▲ 28.0	95,443	9.8	▲ 37.8
うち単独分	402,285	38,149	▲ 9.8	48,538	▲ 4.6	▲ 5.2
H23	549,634	52,301	8.3	70,897	▲ 25.7	34.0
うち単独分	423,331	40,283	5.6	39,878	▲ 17.8	23.4
H24	996,040	95,115	81.9	66,496	▲ 6.2	88.1
うち単独分	827,709	79,040	96.2	36,530	▲ 8.4	104.6
H25	1,056,085	101,216	6.4	82,748	24.4	▲ 18.0
うち単独分	462,865	44,361	▲ 43.9	44,732	22.5	▲ 66.4
H26	768,295	74,153	▲ 26.7	91,837	11.0	▲ 37.7
うち単独分	543,250	52,432	18.2	54,439	21.7	▲ 3.5
過去5年間平均	775,873	74,217	8.4	81,484	2.7	5.7
うち単独分	531,888	50,853	13.3	44,823	2.7	10.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

長野県池田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		29.29	24.20	25.43	26.00	27.11
 実質収支額		1.40	1.78	1.85	1.89	1.71
 実質単年度収支		0.13	▲ 5.90	0.16	2.82	0.34

## 分析欄

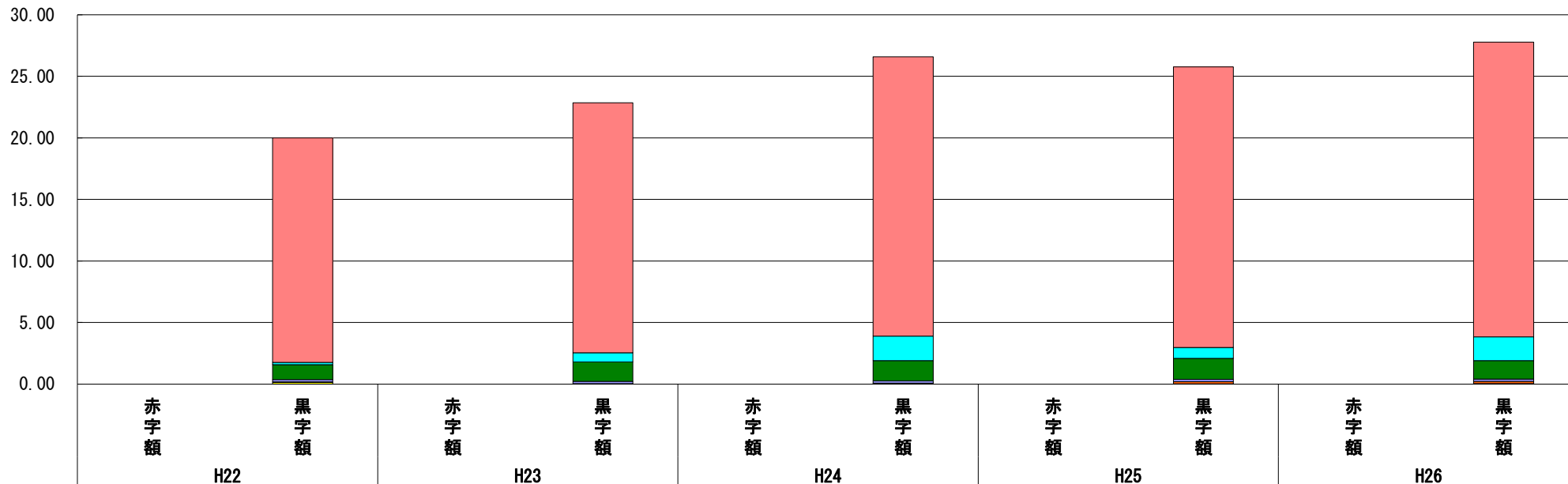
歳入総額は、4,765,674千円、歳出総額は4,594,667千円で、歳入歳出差引残額は171,007千円となった。ここから、翌年度へ繰り越すべき財源117,414千円を差引いた実質収支は53,593千円となる。これを、標準財政規模の3,125,662千円で除すると実質収支比率1.7%となる。今後、実質収支が100,000千円～150,000千円、実質収支比率が3%～5%になるように努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長野県池田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		18.24	20.32	22.70	22.80	23.94
国民健康保険特別会計		0.18	0.74	1.98	0.87	1.93
一般会計		1.21	1.58	1.65	1.70	1.51
工場誘致等特別会計		0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.00	0.01	0.19	0.17
下水道事業特別会計		0.14	0.03	0.06	0.01	0.04
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

### 分析欄

普通会計（一般会計、工場誘致等特別会計）、公営企業会計（水道事業会計、下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計）、その他公営事業会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）の7会計全てにおいて、実質収支額、又は、資金不足・剰余額は黒字となっている。

引き続き、黒字経営に努める。

なお、老人保健特別会計については、健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)により平成23年3月31日に廃止された。

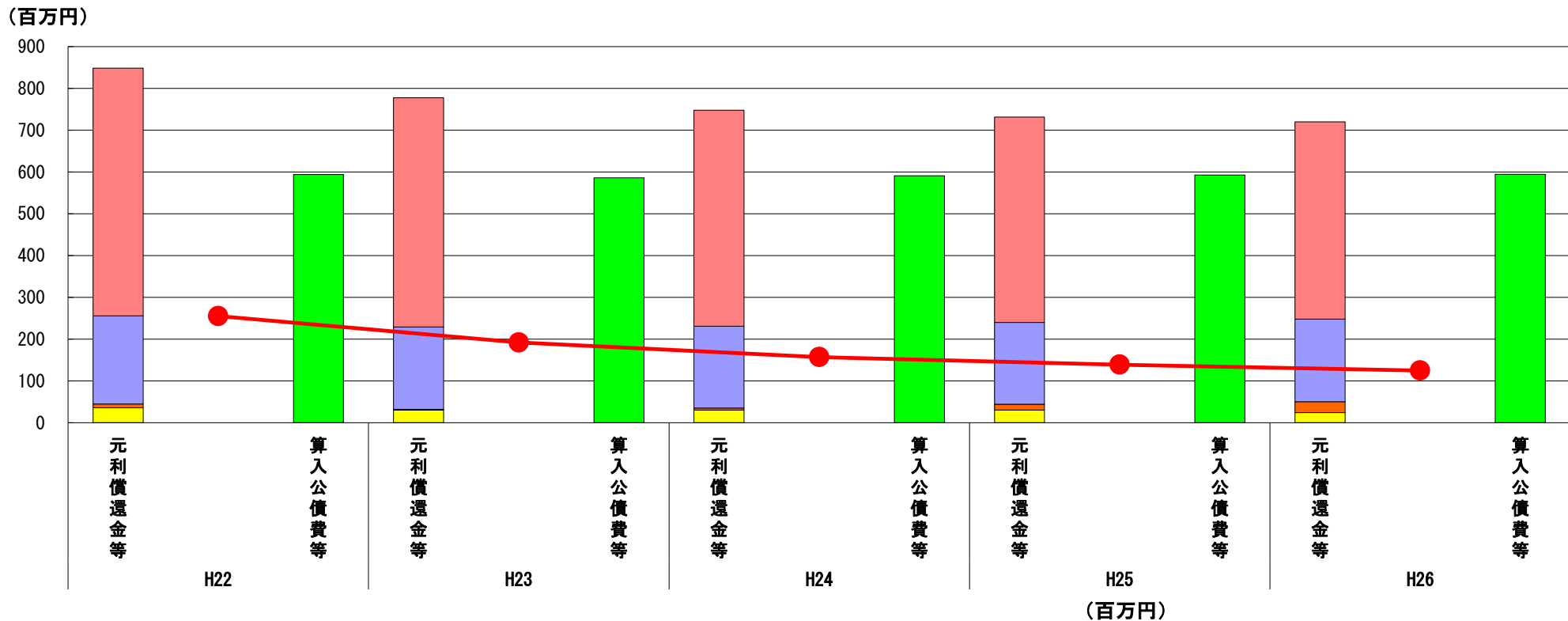
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県池田町



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金	593	549	517	492	472
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	211	197	196	196	198
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9	2	5	14	26
	債務負担行為に基づく支出額	36	30	30	30	24
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	594	586	591	593	595
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	255	192	157	139	125

**分析欄**

実質公債費比率は、平成19年度をピークに連続して減少している。分子についても同様である。  
 構成は、元利償還金が65.6%、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が27.5%となっている。

実質公債費比率の分子減少の主要因  
 元利償還金 △20百万円 (△4.1%)  
 (金額、割合は対前年度比)

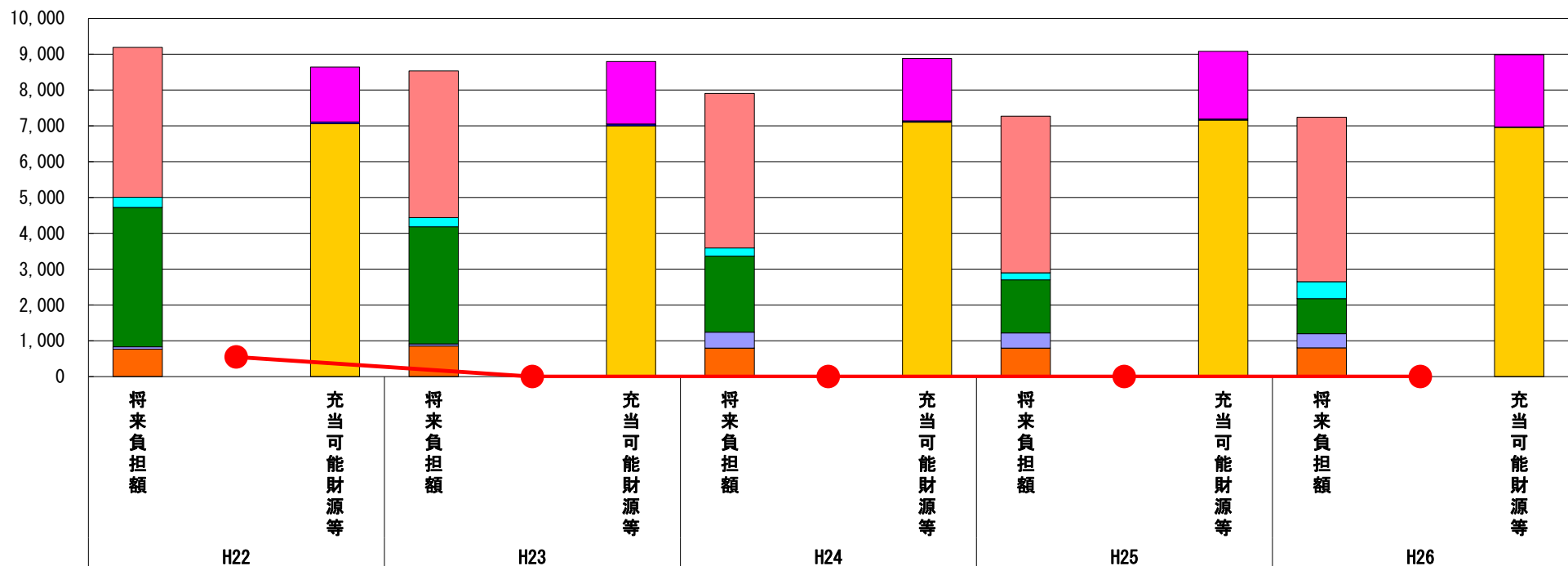
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県池田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,182	4,091	4,317	4,372	4,591
	債務負担行為に基づく支出予定額		280	258	228	198	468
	公営企業債等繰入見込額		3,891	3,272	2,117	1,482	979
	組合等負担等見込額		67	54	452	426	398
	退職手当負担見込額		766	857	793	794	802
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,532	1,747	1,739	1,894	2,008
	充当可能特定歳入		49	47	37	27	18
	基準財政需要額算入見込額		7,059	7,001	7,103	7,159	6,955
(A) - (B)	将来負担比率の分子		546	▲ 264	▲ 971	▲ 1,808	▲ 1,743

## 分析欄

将来負担比率は平成19年度をピークに連続して減少し、平成23年度は、将来負担額を充当可能財源等が上回り、数値なしとなった。

また、将来負担額から充当可能財源等を控除したものが将来負担比率の分子であるが、将来負担額の構成は、一般会計等に係る地方債の現在高が63.4%、公営企業債等繰入見込額が13.5%となっており、充当可能財源等の構成は、基準財政需要額算入見込額77.4%、充当可能基金が22.4%となっている。

将来負担比率分子減少の要因

- (1) 将来負担額の減少 ▲34百万円(△0.5%)  
(公営企業債等繰入見込額 ▲503百万円(△33.9%)など)  
(金額、割合は対前年度比)

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。